

令和7年度予算に
対する総括質問(要旨)

3月14日、
17日、18日
予算審査
特別委員会

◆総括質問の全文（会議録）は、6月上旬にホームページに掲載します。
◆スマートフォンなどで2次元コードを読み取ると、各議員が総括質問をしている動画にアクセスできます。

近藤タカヒロ

（自民党）

現実プランにおけるSDG

S戦略について問う

問 父親のメンタルヘルスの向上に向けた取組みを行うことになった経緯を伺う。

答 母子保健事業を通じて父

横川たかゆき

（自民党）

中小企業への支援事業を問う

問 7年度の区内中小企業支援策について伺う。

答 人材確保及び販路拡大の支援を継続し、経営安定化特別融資に代わる3種類の新たな融資メニューを創設するなど、事業者の持続的な成長の機会を創出する。

エコポリスセンターを問う

問 全面的にアピールする必要があると考えるが、今後の動向と施設の意義を伺う。

答 環境教育・環境学習の拠点として機能を高めていく必要がある。多くの区民に利用してもらえよう、地域と連携した運営にあたっていく。

防災訓練について問う

問 防災訓練の一貫として、地域の方との避難所図上訓練などの実施が必要。見解は。

答 避難所開設訓練や図上訓練などの良いモデルケースを、毎年の総合防災訓練で活用するなど、取組みを広げていく。

実正やすゆき

（公明党）

子育て・子ども施策を問う

問 赤ちゃんの駅を民間施設のベビールームと同等の仕様の

川口雅敏

（自民党）

スポーツをテーマにした高島平のぎわいについて問う

問 板橋トラクタターミナルの敷地南側に生まれる開発用地の今後の活用計画を区は把握しているのか。また、スポーツをテーマに据えた施設や事業展開が重要であり、この土地が今後の成否を決定づけると考えるが、見解は。

答 敷地南側のエリアについて、今後の計画は未定と聞いている。スポーツをテーマに据えた施設や事業展開は、地域の特性を生かした、にぎわい創出に資する重要な視点であることから今後のまちづくりの参考としていく。

問 区独自の取組みとなり、新たな財政負担を伴うが、引き続き検討していく。

答 区独自の取組みとなり、新たな財政負担を伴うが、引き続き検討していく。

問 7年度予算について問う

問 年代別に見ると、高校生に向けた施策と予算が薄い。関心を寄せて、強化すべき。

答 高校生を含む若者世代に向けた施策の強化は必要と考えており、7年度、次期いたばし子ども未来応援宣言を策定していく中で検討していく。

高齢者の起業促進を問う

問 労働者協同組合の制度を活用し、高齢者の起業促進や活躍の場の創出を検討すべき。

答 この制度を活用した起業などの相談は受けていない状況である。今後、必要に応じて研究していく。

普通教室の椅子について問う

問 児童・生徒の椅子は、座面などが硬い板であるため、学びやすい環境に改善すべき。

答 安全性や耐久性を優先し、木材を使用している。今後も教育家具に関し必要な整備を行い、児童・生徒の教育環境の充実を図っていく。

中妻じょうた

（民主クラブ）

ステップアップ教室を問う

問 入室について、保護者の意向を十分に反映するよう、教育委員会として推進すべき。

答 対象となる児童・生徒が適切に指導を受けることができれば、また各学校が保護者の意向をよく汲み取るよう体制整備に取り組んでいく。

高島平のまちづくりを問う

問 住民と協議のうえ、ペDESTリアンデッキを高島平三丁目団地まで到達させるべき。

答 将来的なデッキ拡張を視野に入れた、維持管理費などの負担が過大にならないよう慎重に検討する必要がある。

ごみ・資源回収について問う

問 火災事故を防ぐため、区によるリチウムイオン電池の回収を早急に検討すべき。

答 事業者からの聞き取りなどを行い、諸条件が整い次第、開始したいと考えている。

絵本のまち板橋について問う

問 「板橋区は絵本のまち」ということを区民がより強く実感し、浸透していく取組みを

答 区が潜在的に持つ魅力を内外に発信し、絵本の聖地として知らしめることは、区長の責務と感じており、今後とも一層の力を注いでいく。

田中いさお

（公明党）

震災対策について問う

問 安否確認の方法について、区民に対するより一層の周知が必要と考える。見解は。

答 全世帯に配布している防災ガイド・ハザードマップでは、災害用伝言ダイヤル171の使い方を紹介している。今後も機会を捉えて、区民への周知を図っていく。

地震の際に、区民一人ひとりが自ら考え、行動できるように、地震版マイ・タイムラインの作成を求める。見解は。

問 地震の際に、区民一人ひとりが自ら考え、行動できるように、地震版マイ・タイムラインの作成を求める。見解は。

小柳しげる

（共産党）

中板橋地域のまちづくりについて問う

問 まちの中で分断が広がらないよう、大山駅周辺地区などのような大手デベロッパーを中心としたまちづくりとは違う手法を検討すべき。

答 現状では、まちづくりの

か。また、危機管理の備えは。公立保育園では様々な対応を防災マニュアルなどに定め、数年ごとに改定している。7年度は私立保育施設のBCP策定支援も予定している。

ゼロカーボンについて問う

問 近隣の区施設に熱供給をしている板橋清掃工場が建替えとなるが、その間のエネルギー確保などについて伺う。

答 工場の定期点検の際は、代替りのエネルギーで対応してきたが、長期間にわたる場合は熱源のあり方を検討する。

五十嵐やす子

（民主クラブ）

保育園の災害時の対応を問う

問 災害時に子どもを預かる想定をして対策を立てている

答 防災ガイド・ハザードマップには、タイムラインに類似したもの掲載している。専門家の意見なども聞きながら検討し、改善できる部分から改善していく。

かわまちづくりについて問う

問 アクセス向上のため、自動運転バスの導入も視野に入れた取組みを求める。見解は。

答 今後あらゆる手段による検討を重ね、かわまちづくり基本計画に盛り込んでいく。

建築物の解体工事を問う

問 事前家屋調査を行うことを定める条例などの制定を求める。見解は。

答 庁内部署の連携を図りながら、条例や要綱での適用について、他自治体の情報を基に検討していく。

高沢一基

（民主クラブ）

公契約条例の制定を問う

問 条例の制定を求めてきたが、予算案に検討委員会報酬が計上されている。検討委員会の運用と配置される公契約などの担当職員について伺う。

答 検討委員会は、活発で建設的な議論ができる組織の設置を考えている。職員は、関係者との情報交換や検討組織の運営などを担う予定である。

プラネタリウムについて問う

問 機器更新時は、光学式とデジタル式の併設をすべき。

答 更新する場合は、ハイブリッド式を含め、先端かつ高性能な機器の導入について調査を進めていく。

大森 大

（日本維新の会）

行政評価について問う

問 事務事業評価などでは、成果指標の考え方が現実とマ

手法論の検討段階ではなく、まずは地区の将来像や目標について、今後設立される協議会の中で議論を進めるべきものと認識している。

既存賃貸住宅の区独自の断熱化助成を求めて

問 区内事業者が断熱化改修を受注できれば、産業振興に資すると考える。見解は。

答 区内事業者が断熱改修の担い手として受注することは、環境と経済の好循環につながり、産業振興に寄与するものであると考えている。

山内えり

（共産党）

物価高騰から区民の暮らしを守るために

問 物価高騰により、年金から家賃を支払わなければならない高齢者の暮らしは一層厳しくなっている。高齢者への支援として、家賃助成を実施するよう求める。見解は。

答 これまでも行財政改革の公益性の観点から、原則として現金給付型の支給は行わない考えを維持してきたところであり、高齢者世帯への家賃助成の実施は考えていない。

問 区が行ったアンケートでは、20代・30代から家賃助成を求める声があった。区に住み続けたいと願う若者・子育て世帯への支援として、家賃助成の実施を求める。見解は。

答 現在は若者世帯や子育て世帯に対しても家賃助成の実施は考えていない。

大野ゆか

（いたばし未来）

ランドセルが重い問題を問う

問 一人一台端末を学校で保管できるようにすべき。

答 児童・生徒が文房具として家庭学習においても自在に使えることをめざしている。

問 一人一台端末の活用状況を学年別に調査し、運用方法や活用指針について具体的な学習方法も含めて示すべき。

答 教員から意見を積極的に取り入れ、より良い運用方法や活用支援を研究している。

坂田れい子

（参政党）

学校給食の食材に含まれる農薬や化学物質について問う

問 子どもの発育や健康への影響について、認識を伺う。

答 保健所や都・国では理化学検査を行い、基準値以下であることを確認している。

しいなひろみ

（無所属議員）

高齢者の紙おむつ助成を問う

問 紙おむつの助成が介護度別ではない理由を伺う。

答 要介護度と紙おむつの必要性は、必ずしも連動するものではなく、被介護者個々の状況によって差異がある。